

*A*lternative *S*ystems *S*tudy *B*ulletin

第6巻第6号  
(1999年2月15日発行)

目 次

文化知の提案

—新しい社会運動の原理—

社会的経済の可能性 (下)

第7期ASSBの刊行について

---

編集人 境 毅

連絡先 〒600-8691 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱169号  
貿易研究会

会 費 正会員 : 年間1口 10万円  
賛助会員 : 年間1口 3万円  
購読会員 : 年間1口 1万円

会費振込先 (郵便振替) (口座名) 資本論研究会  
(口座番号) 0190-5-67283

# 文化知の提案

## —新しい社会運動の原理—

### 第1章 科学技術と現代社会

#### 科学と技術

科学の発達によって、私たちは実に多くのことを知ることができるようになりました。ミクロのレベルでは素粒子のふるまいや遺伝子の構造や機能が分析の対象となり、そしてマクロのレベルでは宇宙論が大流行しています。

この科学の発達は技術の成長に裏づけられていました。科学とは基本的に人間の五感にもとづく合理的知識ですが、技術は人間の身体的活動である五感とその他の身体的機能を拡張します。技術による人間的力能の拡張があつてはじめて、科学は自らが解明すべき分析対象を捉えることができたのでした。

そこで、いま技術に注目してみましよう。人類の歴史をふりかえってみますと、近代までは技術の成長の歩みは非常にゆっくりとしていました。遺跡からも知られる技術史は、石器時代、青銅器時代、鉄器時代、というように区分できますが、各時代の始まりは約200万年前石器を使いはじめ、150万年前には火を使用、青銅器時代が5000年前、鉄器時代から3500年前、ところが近代から今日までの技術の成長

のスピードはとどまるところを知らず、いまや地球生態系を決定的に破壊してしまう程のパワーをもつに到っています。

このような急速な技術の成長をもたらしたもののこそ、資本家的生産でした。中世においてはまだ自然のふところに深くいだかれた生活様式を続けていましたが、資本家的生産様式が登場すると、働く人々を自然（大地）からひっぺがし、人工物から成る工場の中に囲い込んだのでした。

それまでは自然は人間の力を超えた存在であり、自然のおきては人間がそれに順応すべき規範でした。もちろん今日でも自然力は地震や台風といったものとしては、人間の力を超えたものとして観念されています。ところが、資本家的生産様式は人工物から成る工場の中に働く人々を囲い込み、そこで自然物に加工して商品を生産することを通し、自然を人工的な環境のなかで、客体として捉えることに成功したのでした。

工場自体が自然を分析する実験場となりました。技術が従来こうむっていた自然的制約は、人間の社会的生産の場が実験装置と化すことで、すこしずつ取りのぞかれていきました。他方

で、工場の中で働く人はいまや手仕事ではなく、科学と技術についての知識を要求されるようになりました。こうして人間の加工が必要となり、教育制度と研究機関が組織されてきます。

科学の発達と技術の成長はその土台を受けとり、その進歩はますます加速しつつ150年という短期間で、ある種の臨界状態に到達したのでした。

#### 科学技術発展の帰結

科学が発達し、技術が成長したから、人類は理想社会を迎えることができただけでしょうか。全然そうではないことが判明してきました。一時期科学の発達こそが人類の進歩であると信じられていた時期がありました。人類が20世紀に入って二つの世界戦争を体験し、この時期に科学と技術は必ずしも人類の進歩にはつながらない、という認識が芽ばえていたにもかかわらず、戦後の資本家的生産様式の新たな発展は、この批判的見地を眠り込ませたのでした。

戦後の発展は、エネルギー源として石炭から石油への転換、動力源としての電力の一般化を土台とし、自動車、家庭電気製品、人造繊維、プラスチック、化学薬品、などの商品群を生みだし、電話やマスコミの発達にもとづく広告による大量生産、大量消費、大量廃棄の生活をもたらしました。

人々のライフスタイルはすっかり変革されました。いまや人々に一番身

近なものは商品であり、そして生活に必要な商品を買うためのお金かせぎです。家族や血縁、地縁は従属的な位置においやられました。簡単、きれい、便利、これが人々の求めるものとなり、生身の人間とのつき合いよりも商品の消費に安らぎを求めるようになりました。他方でお金かせぎの場も機械化され、精神的な緊張が強られるものとなってきています。企業での労働は自己実現や生活の欲求とは程遠いものとなりました。

商品にとりまかれた簡単できれいで便利な生活が実現されたとき、そこには人間のアイデンティティの喪失がまちかまえていました。人は何のために生きているのか、お金かせぎに追われるなかで、この疑問がいつも頭の片すみにありました。そして、商品にとりまかれた生活が、地球の生態系に大きな負担を与えていることが次第に明らかになってきました。

巨大なコンビナートとなると、工場の煙突や排水溝からまき散らされる有毒ガスや有毒汚水は隣接する都市にスモッグを降らし、海を汚染しました。また近代農法で大量に散布された農薬は土壌や水や大気を汚染しただけでなく、食品にも残留しました。

さらに自動車もあまりにも数が増えたため、排ガスによる大気汚染が深刻になりました。家庭からの排水も合成洗剤が使われることで、河川に大きな負担を与えるようになりました。

大量生産、大量消費、大量廃棄を進める近代工業システムの限界を知り、科学・技術の進歩性に疑問をもった人々が、持続可能な社会システムを望んでさまざまな試みに取り組み時代が訪れました。

### 持続可能なシステムの模索

以降30年が経過しました。地球環境の危機が深刻な段階に来ていることについては、政府や大企業も認めざるを得なくなりました。誰もが大量生産、大量消費、大量廃棄の問題点を指摘し、持続可能な開発とか、持続可能な社会システムを望むようになりました。

所が、30年たったにもかかわらず、どこからもキメ手になるような解決案は提出されていません。

近代科学に対する批判としては、ガリレオやデカルトにまでさかのぼって、人間を主体とみなし、自然を客体とみなして、それを人間の支配の下におく、という思想が再検討されました。しかし対案としては、理性に対して感性を対置したり、分析的方法に対して全体主義を対置したり、対象の観察に対して体観を対置するにとどまり、新しい知の次元に到達してはいません。

技術に対しては、大規模技術に対して身の丈の技術が対置され、自然を収奪する技術から生態系を修復する技術への転換の必要性が主張されはいます

が、まだ主流にはなれていません。

とはいえ、工場から出る産業廃棄物については法令によって規制され、自動車などの製品についても環境基準が定められました。農薬については、食品への残留農薬の基準値が決められ、食品添加物についても基準値が定められています。

また1992年の地球サミットを契機に日本でも公害対策基本法と自然保護法が統合されて環境基準法が93年に制定され、自治体は環境基準計画を作成し、企業は環境監査を実施する方向が出され、国が法令で規制する、という限りでは一応の到達段階に達しました。

### キメ手を欠く運動体

一応の枠組みが出来た、との了解のもと、現在ではこの枠組みの中身をうめていく主体として、NGOに期待がもたれています。アメリカとイギリスでは環境NGOは大きな勢力と現実政治を動かすパワーをもっていますが、日本ではやっと芽が出たところで、先行きは不透明です。

他方、企業の環境監査は、グローバルスタンダードとして出されてきたISO14000シリーズでの認証団体になるということで、急速に態勢を整備しています。

そして、いま日本では、国と企業を中心とした環境全体主義のムードが醸成されつつあり、国と企業とが国民に

対して「地球にやさしい生活」の仕方を指導していく、という方向性が出てきています。

ところが環境派の市民運動や地域闘争や、社会運動や協同組合運動は30年前から形をなし、現在に到っていますが、このような日本の国と企業の変化のなかで、一定のポジションを確立しているとはとても言えません。

持続可能な社会システムを望むとき、国がキメ手となるのでしょうか。また企業がキメ手となるようなことが出来るのでしょうか。これは木にて魚を求めようもの期待することはできません。とすればキメ手はこの30年間続けられた環境派の運動のなかに求める他はありません。ところが現時点ではこの運動のなかにもキメ手を見出せない、というジレンマがあります。では、一体どこに問題があるのでしょうか。

## 第2章 社会科学の機能不全

### 社会科学は期待はずれ

科学が発達したにもかかわらず、私たちは身近な事柄についての知識に欠けています。商品やお金や言葉、このような日常私たちがそれなしでは生活できないものについて、確実な知識が与えられていないのです。げんに、これらについては学校教育ではとりあげられていません。では大学や研究者の場合はどうでしょうか。商品やお金や言

葉について書かれた研究書は尽山ありますが、しかしその内容は一人一説となっています。

商品やお金や言葉は、人と人との関係のなかで成立するものであり、人間の社会性とかかわっています。本来人間の社会性については社会科学が解明していけるはずでした。しかしながら近代哲学から自然科学とともに分化してきた社会科学はその期待を裏切っています。

何故期待が裏切られるのでしょうか。努力不足でしょうか。それともイデオロギーにとらわれているからでしょうか。唯物論の命題に存在が意識を規定する、とありましたが、そうであれば大学などの研究者はともかく、何故運動を担っている人たちからも、確実な知識が提案されないのでしょうか。

### 科学の論理性への批判の限界

自然科学にしても社会科学にしても、その論理は近代哲学に負っています。そして論理学の歴史をさかのぼれば、古代ギリシャのアリストテレスにゆきつくでしょう。このアリストテレスに端を発し、近代になってデカルトによって仕上げられた科学の論理、この論理には限界があり、この論理に従うだけでは人間の社会性は解明できない、といった見解はこれまでも表明されてきました。しかし対案としては理性に対する感性の復権であったり、



意識に対する無意識であったり、言語の限界についての認識だったり、現実の社会運動との関連が切断されたままでした。

現実の社会運動が大量生産、大量消費、大量廃棄のシステムを批判し、商品や貨幣や資本の制御を提起しようとしていることを考慮すれば、商品や貨幣や資本として存在している人間の社会性、人と人との社会関係を解明することを通して、科学の論理の限界を克服していくことが問われているのではないのでしょうか。

### 社会運動論の最前線

今日社会運動について最も進んだ分析をしているのはメルッチをはじめとする一連の社会学者と、ドゥルーズ＝ガメリヤやデリダにつながる社会批評家たちです。彼らの共通認識から出発しましょう。

今日の社会システムが、人間による理性的な制御を受けつけない、という認識がまず前提にあります。というのも、商品や貨幣や資本が単なる物ではなくて、人間の意志を支配する超人格的なモノ（物象）と捉えられているからです。こうして人間は社会生活にあっては、自己の責任において自己決定をしているという形式をとりながら、実は超人格的な物象に支配され、操られています。その際、生身の身体をもった生物種としての人間と操られている社会的人間との間に解決不能な

葛藤が生じてきます。そこで生身の身体に依拠した感性にもとづく社会運動が多様なネットワークを形成しつつ展開されています。

以上のような現状認識のうえにたつてメルッチは現代社会における主体形成について独自の説を提起しています。従来の政治運動にあっては、大衆を動員する主体は大衆運動に先行して存在し、大衆はこの主体が動員する動員対象でしかありませんでした。ところが今日、そのような主体はあらかじめ存在せず、人々がネットワークを通じ、お互いに運動に動員し合うこの場が主体としてのアイデンティティを形成している、というのです。そこでメルッチの戦略は、国家や企業が形成している公共空間とは別に、多様な社会運動がそれぞれのアイデンティティを形成する場としての新しい公共空間を形成していくことで、今日の世界システムを変革する足がかりを獲得しようと、というようになります。

### 見のがされている事態

では最新の社会学は、商品による人間の意志支配の存在については解明できているのでしょうか。事実としての意志支配の存在については認めているものの、何故意志支配が生まれるかについては残念ながら明らかにしていません。

意志が支配される、ということは一体どのような事態でしょうか。意志の

支配があるところには意志の自由はありえない、これは政治学から見た見地です。政治とは、強制によるか、自由意志によるかを問わず、他人の意志の領有でした。封建制度は土地所有制を中心とした法的強制によって支配・服従の関係を定めるシステムでしたから、そこでは他人による意志支配が一般的でした。

資本家的生産が発達し、市場社会が形成されるとともに身分制はゆらぎ、封建制度が打倒され、民主主義国家が成立しますが、ここで、万人の自由権が政治的権利として保障され、他人の強制にもとづく意志支配からの解放がなしとげられました。

意志の自由が成立しました。もはや個人は他人の不当な意志支配を受ける義務はありません。しかし、意志の自由を謳歌しているうちに、この自由はある種の支配を内に含んでいることが明らかとなったのでした。人々は消費者として、市場で出会う限りでは自由でした。しかしひとたび生活のため生産の場に入っていくとそこには規律があり、それに従って行動することをせまられます。さらにこの生産の場は、そこに一たん入ると自らの労働は他人（資本）の下に帰属し、生活費をかせぐことが関の山で、また資本の下に働きに行かなければ暮らせなくなります。こうして人々は資本によって働き方をしばられ、経済的には服従せざるをえません。

資本家の下に働きに行かなければくられせない。これはたしかに一つの支配関係ですが、しかし、他人の意思に従わされているわけではありません。また、別に社長の意思に従っているわけでもなく、ただ超人格的な資本家的生産様式に支配されているわけですから、政治的な意志支配ではなく、従って意志の自由を侵害しません。ただ、この種の意志支配は、経済的な支配として感知することができます。ところが、もう一つの意志支配の様式があります。商品・貨幣による意志支配とは資本による意志支配とは異なって、経済的な支配を超えたものなのです。

## 第3章 科学知の限界

### 商品による意志支配

もう一つの意志支配を明らかにしようとするとき、意志とは何かを見ておく必要があります。人間の意志とは実践理性であり、行動への決断であり、指針ですが、これは、人間の思考の帰結として与えられます。人間は思考し、判断することで意志を形成します。

いま他人による意志の領有という政治について考えてみましょう。強制がないとすれば、人々がある政治家を支持するのは、他にも多くの理由がありますが、思考と判断をあずけることを意味します。この点では、科学や宗教の方がもっとはなはだしいでしょう。

もちろん、政治や科学や宗教については、一たんあずけた思考と判断をいつでも自分の意志でとりもどすことが出来ます。そこで、取り戻せないようにする工夫として、マインド・コントロールをはじめ色々な手法が発達していますが、決定的なところでは権力作用があらわれてきます。人間が一つの集団を形成した場合に権力が発生する、ということは政治的な法則といえます。

商品の場合、人間は他人に思考と判断をあずけるわけではありません。この場合、モノ（物象）にあずけなければなりません、物自体は思考や判断とは無縁な存在であって、それらをあずけるにもあずけようがありません。

ところが単なる物にしか見えない商品の場合、実は思考と判断の機能をもった概念的な存在なのです。商品が概念的な存在である、という点で、これを商品の自然形態たる物と区別し、物象（社会的な物）と呼びます。

商品が思考と判断の機能をもつ概念的な存在であれば、人間は安心して、商品に自分の思考と判断をあずけることができます。こうして、商品に意志を支配された人間が形成されました。

#### 科学的思考と商品の思考機能

では、商品はどのようにして、思考と判断の機能をはたすのでしょうか。この問題を解く前に思考について考えてみましょう。科学的思考は、対象を

思考のうちで抽象していきます。これは対象をその本性に従って分割していきますから分析となります。そして、一たん最小の単位にまで分割し終わると、次にはそれを思考のうちで組み立て、総合していきます。このようにして対象を概念的に把握することにもとづいて、判断を下すことが可能となります。つまり、科学的思考は分析的抽象と総合とを方法とし、対象を思考のうちに獲得します。そして、この方法は、頭脳が対象を科学的にわがものとする唯一の方法ですが、わがものとされたものは当然にも、対象の存在そのものとは異なるものです。そして、人間の知の形態には科学知の他にも、芸術や宗教があり、これらはまた科学知とは異なる方法で対象をわがものとするでしょう。直観による知とか、純粹経験とか、対象との一体化とか、色々な方法があります。

さて、商品に戻りましょう。誰でも知っているように商品は一つの対象物ですが、（自然素材のもの他に、土地とか名誉とか、権利とかの無形の商品もありますが、これらも社会的には全て対象物ですが、以下では自然物に限定します。）それが価格をもっています。マルクスは、商品は使用価値と価値（交換価値＝価格）との二重物だと述べました。

質の異なる二つが重なっているのが二重物と呼ばれているのですが、商品にあっては、この重なり合いが、他の

商品との関係のうちで形成されています。だからここには対象物たる自然的質と関係によって形成される社会的質との重なりがあります。

さきに見た科学思考によれば、存在は対象そのものと対象についての科学知に分化されます。自然物と観念、あるいは物質と観念と言いかえてもいいでしょう。従って科学的思考も対象を二重化するし、その場合も、自然的質と社会的質との二重性となります。そして、科学的思考が対象を二重化することができるのも、そもそも言語が二重物として形成されているからでした。音という自然物と意義（観念）という社会的なものを結びつけ自然界を分節することを可能とした言語の生成こそが、分析と総合という科学的思考の母胎だったのです。

ところで自然（物質）と社会（観念）との二重性は、科学的思考や言語の場合、二枚重ねのフトンのように見えます。だから、古来哲学界では、物質を根源的なものと見るか、観念を根源的なものと見るかで、唯物論と観念論との論争がありました。そして商品の場合も、同じように使用価値と価値とが二枚重ねになっているように見えます。

はたしてそうでしょうか。科学知が商品や言語を解明できなかったのも、この異なる質の二重性を、二枚重ねのフトンのようにしか捉えなかったことにあるのではないのでしょうか。

## 第4章 文化知の方法

### 見えるものと超感性的なもの

科学知が、自然物と社会的質との二重物を二枚重ねのフトンのようにしか認識できない、という限界をもつのは何故でしょうか。それは科学知が五感で把握できるものしか捉えないからです。以下では五感を視覚に代表させて論じることにしましょう。そうすると科学知は眼に見える現象形態しか分析対象としていないということになります。技術の成長によって、人間の眼に見える領域が広がり、また、実験装置によって、眼に見えないものを見る形に翻訳する技能も発達し、生命や心や物質の構造や宇宙といった、これまで手に負えなかった領域にまで科学知は広がっています。しかしながらその努力は、見える形の最小単位の追求であり、見えないものをあくまでも見えるようにしようとする方向に貫かれています。

見えるものとは一体何でしょうか。身体、物体、などの形あるものは、分割していてもやはり見えるものです。重さとか、価格とかは尺度を介して見える形に翻訳できました。自然科学が現代社会で大きな役割を果たしているのに、社会科学が全然役に立っていませんが、これは社会科学にも応用されている科学知がかんじんの眼に見えず、超感性的な社会関係を捉える方

法をもたないからに他ありません。

### 眼に見えない関係の論理

では眼には見えない社会関係は、どのようにすれば捉えられるのでしょうか。まず眼に見えない現象形態といっても、眼に見えないものばかりではありません。商品はちゃんと眼に見える物体ですし、親族関係にしても、父と子はそれぞれ眼に見える身体をとまっています。言葉にしても聞こえし、文字にすると眼に見えます。ここで眼に見えない現象形態を想定するとき、それは眼に見える対関係にあるものを両極にとらえ、これを両極にして、眼に見えない現象形態が関係として成立していると読むのです。

いま、天びん計りで肉の重さを計っていると想像してみてください。一方の皿には肉がのり、他方の皿には鉄の分銅がのっています。ここでは眼に見えない重量関係が眼に見える形に翻訳されています。もちろん重量は感性的に把握できますから、この場合には社会関係とは異なって眼に見える形に翻訳できたのです。ここで満足せず、この関係にもう一度注目して下さい。実は従来の科学知では見過ごされてきた関係の論理が、ここに隠されているのです。

肉を計る鉄の方が問題です。鉄はもともと一つの自然物ですが、それがここでは重さの尺度とされ、重量の単位を刻印されています。鉄はもはや鉄ではなく重量の化身となっています。鉄

は天びん計りから降ろされても依然として、重量の単位を刻印されていますが、しかし、それが重量の化身として自分を表現できるのは、肉との重量関係に置かれたときだけです。

この関係で、肉と鉄というお互いに異なった質のものが同等なものに見なされたのでした。差異あるものが関係を結ぶとき、そこに一つの同等性が現れますが、この場合それぞれの質量が同一のものでした。そして、計量する場合、計られるもの(肉)は重量関係のなかで、計るもの(鉄)との同一性を、計るものを重量の化身とするという形で表現するのです。この重量の同一性という現象形態こそが眼に見えないものに他なりません。

この眼に見えない関係のなかで鉄は鉄でありながら、重量の化身とされています。だから鉄が尺度として役立つわけです。

鉄は鉄と重さの尺度という、自然物と社会的なものとの二重物となりました。

関係の両極が、眼に見えない現象形態によって、本来の質の他に別の新しい社会的質を受けとること、このことを理解することが決定的です。二重性は二枚重ねのフトンのようにあるのではなく、それぞれの両極がある種の同一性の関係のうちで規定しあい、基準の位置におかれた極をその同一性の化身とすることで、それぞれが二重物となったのでした。この関係による両極

の規定をマルクスは形態規定と呼びました。

関係とは比較であり、異なる質のものとの等置でした。関係のもとには等しい質があり、これが比較されたのです。それで関係によって表現されている同一性の質を社会的実体として捉え、その質によって両極がどのように形態規定されているかを明らかにすることが、眼に見えない関係をわがものとする方法だ、ということになります。この方法は従来の科学知によっては解明しえなかった人間の社会関係を分析しうる手法であり、従来の科学知と区別して、文化知とでも呼ぶことにしましょう。

## 第5章 文化知の応用

### 労働価値説の再考

文化知の方法で商品をつまみかきしてみればどうなるでしょうか。いま1台のテレビと2着のスーツが同じ価値だとしましょう。そうすると1台のテレビ=2着のスーツという価値方程式が成立します。この関係でテレビはその価値をスーツで表現し、スーツはテレビと直接交換可能な形態にあります。この等式で比較されている二つの異なる使用価値に共通なものは何でしょうか。マルクスがそれを抽象的人間労働とし、これを社会的実体とみなしました。それに対し、今日では価値は差異のたわむれによって決まるもので、商品に含

まれている労働ではない、という言説が支配的になり、労働価値説を信奉する人々は少数派となっています。

問題は労働価値説を信奉する人たちも、従来の科学知の枠組みで思考しており、労働価値について正しく捉えていないことです。だから、労働価値説批判の言説に対し、有効な反批判をなしていません。

ここで労働生産物が商品になったとしましょう。その商品を生産する労働(具体的有用労働)は眼に見える形で行なわれています。他方の価値を形成する労働の方は、抽象的人間労働と名づけられているように、眼に見えないだけでなく、さわることもできない超感性的なものです。ということは、後者の労働は同じ労働といっても、前者のように個物に内属しているものではなく、社会的なものであることを予告しています。

社会的なものとは人と人との関係において成立するものです。抽象的人間労働とは、商品と商品との関係において成立する社会的実体であり、異なる商品の同等性として現象しているものに他なりません。

労働価値説批判は、個物としての商品に含まれている労働量が価値の大きさと連動しない、ということから、価値の実体が労働であることを否定します。しかし価値の実体が抽象的人間労働といっても商品と商品との関係で自らを現象させる社会的なものであり、

この眼に見えず超感性的な現象形態によって形態規定され、両極の二重性として眼に見えるようになる、という文化知の方法をふまえるなら、従来の労働価値説は両極の二重性として眼に見えるようになった限りでの抽象的人間労働を価値の実体と見る錯誤をおかしており、他方、労働価値説批判は、商品の使用価値を生産する具体的有用労働を労働時間に抽象した限りでの抽象的人間労働と、両極の二重性として表現されている価値の実体としての抽象的人間労働との間にあるズレから、労働が価値の実体であることを否定していることが判明します。

しかし、もともと使用価値をつくる具体的有用労働を抽象した抽象的人間労働と、両極の二重性として表現されている抽象的人間労働とはズレているのが当たり前です。前者は人間の思考産物であるのに対し、後者は社会的に形成されたものなのですから。何故前者の作業が必要かと言えば、それは人が後者の労働との共通性を明らかにし、後者の概念を了解しようとする限りでのことでした。

### 超感性的な社会関係の解明

そこで、核心的な問題は、関係の両極としてある商品の二重性として眼に見えるようになった抽象的人間労働が、関係のうちでどのように生成されるか、ということになります。このことが明らかにされれば、具体的有用労働

を思考のうちで抽象した抽象的人間労働と、関係のなかで社会的実体として成立している抽象的人間労働との違いが浮び上がるからです。

ここで関係をわがものとする文化知の方法を応用してみましょう。テレビはスーツとの社会的関係のなかで、比較の対象となっている同等性をスーツの形態で規定します。スーツは抽象的人間労働の化身とされるのです。そして、そのことが同時にテレビの価値をスーツの量で表現することになります。テレビのスーツ価値がそこにはありません。

ここから明らかになるのは、スーツをつくる労働は、テレビをつくる労働によって抽象され、抽象的人間労働とされていることです。他方でテレビをつくる労働はスーツをつくる労働によって抽象されます。関係において両極はお互いに関係しあうことでお互いを抽象します。この抽象の形式は事態抽象と呼ばれ、思考による分析的抽象とは区別されてきましたが、ここでは抽象作用という同一性を含みつつも、双方の違いを明らかにするため、事態抽象を総合による抽象と規定しておきましょう。

同じく抽象的人間労働といっても、両極の二重性を分析的抽象によって導かれた思考産物と、他方で現実の商品の関係のなかで形成される社会的実体とは、その抽象性においては共通ですが、その抽象の形態において全く異

なっているのです。ついでに言っておけば、商品が関係のうちでお互いを抽象しあう総合的抽象は思考の論理とは異なっており、思考はこれを直接にわがものとすることはできません。それは思考の論理にとっては他者としてあります。価値形態についてはこれを直接に科学知で捉えられない理由はここにあります。

### 概念的な存在としての商品

テレビはスーツを自分と同じ質のものとして形態規定することで、自分自身の価値を表現していますが、ここにテレビをつくる労働とスーツをつくる労働とをともに社会的実体としての抽象的人間労働に還元するメカニズムがありました。マルクスが『資本論』初版本文価値形態論で価値形態の秘密を解き明かしましたが、その用語で再説すれば、相対的価値形態にある商品は、等価形態にある商品を自分に等しいものとして形態規定し、その自然形態を抽象的人間労働の化身とすることで自らの自然形態とは区別された価値形態を獲得したのでした。だがこの価値の現象形態は超感性的なものですから、眼に見えるのは両極にある商品だけで、形態規定は消え去っています。

本題にもどりましょう。いま判明したことは、商品は人間の思考とは異なる様式ではあるが、思考が行う抽象作用と同様の作用、異なるもののうちに

同一性を抽象してくる作用を保持している、ということでした。しかし、同じ抽象作用といっても、思考の場合とは異なるので、そのままでは商品に思考をあずける、ということにはならないでしょう。

ところが商品が価値関係のなかで行う抽象作用は、単に抽象しているだけでなく、判断をも提示しています。1台のテレビは2着のスーツに値する、というように相対的価値形態にあるテレビの価値の大きさが、等価形態にあるスーツの量で判断されているのです。

スーツが抽象的人間労働の化身となり、つまりは価値の化身となることで価値の尺度となっている、ということは超感性的世界の領域です。人間にはわかりませんが、1台のテレビの価値が2着のスーツであるという判断だけは了解できます。商品がどういう意味で概念的な存在であるか、ということとはわからなくとも、眼に見える形で答えが出ているわけですから、人間は安心して商品に自分の意志を宿すことができるわけです。

## 第6章 物象化論の新展開

### 商品による意志支配の様式

商品とは人間がそれに意志をあずけることができる概念的な存在でした。だが今まで述べてきたことは、社会関係の論理を解明しうる文化知の方法から

の接近であって、現実の意志支配の様式ではありませんでした。進んで現実の意志支配の様式に迫ってみましょう。

意志支配の様式は商品世界からの貨幣の生成のメカニズムのなかにひそんでいます。マルクスは『資本論』初版本価値形態論で、価値形態の発展を論じ、そして交換過程論で貨幣の生成を説いています。それに従ってみましょう。

先にとりあげた1台のテレビ=2着のスーツという価値等式は簡単な価値形態と呼びます。この関係が展開され、1台のテレビがスーツだけでなく、他の色々な商品と価値関係を取り結ぶとき、この多くの価値等式を展開された価値形態と呼びます。次にこの関係を逆から見れば、スーツやコーヒーやお茶、といった諸商品が全て単一の商品テレビと価値等式を取り結んでいることとなります。これはあらゆる商品が単一の商品で価値を表現していますから、等価価値にある商品テレビは価値一般の代表となり、この形態を一般的価値形態と呼びます。

以上三つの形態の他に初版本価値形態論では、『資本論』現行版では省略されてしまった第4形態が置かれています。それは形式としては、個々の商品の展開された形態(第2形態)が並列されているものですが、この形態の意味は、全ての商品が一般的価値形態の等価形態の位置に収まろうとする

ことの帰結だ、というところにあります。つまり、一般的価値形態で等価形態に置かれた商品は、他の全ての商品と直接交換可能な形態にあり、直接的に社会的形態をとっているわけですから、どの商品にとっても、それは到達目標だったからです。ところが全ての商品が一般的価値形態になろうとすれば、第4形態が生じてしまい、ここでは商品世界は分断されて、それぞれが小宇宙を形成してしまうこととなります。商品世界はそのままでは統一なものになれず、従って社会的に妥当な形態にたどりつけません。とはいえ、3番目の一般的価値形態の形がとれば、全ての商品が、単一の商品を価値の化身とすることでお互いを社会的なものとして表現し、統一した秩序を形成できることも判明しています。

### 貨幣生成のメカニズム

マルクスの貨幣生成論のハイライトは交換過程で述べられていますが、その内容はほとんど理解されていません。その理由の一つは文献学的根拠にもとづいています。初版本価値形態論と現行版価値形態論とは、第4形態がちがっている(現行版では貨幣形態となっている)にもかかわらず、交換過程論は初版と変わっていないのです。現行版では価値形態論で貨幣形態がすでに出てきているので、これと、まだ出ていない初版の価値形態論とのつながりで書かれた交換過程論と

を結びつけて理解することは出来ないのです。

交換過程論をあくまでも初本文価値形態論とのつながりで読み、初版の第4形態から出発して論をつなげていくと、そこに意志支配の様式が浮びあがってきます。

商品の価値とは商品の社会性であり、それは商品世界を統一した社会的形態にしようとする衝動をはらんでいます。商品の価値形態の展開のなかで、この統一した社会形態が存在し得ることが確認されました。問題は現実はこの形態を獲得することだけです。

商品の現実の交換過程では、商品所有者が登場します。商品所有者たちが、自分の商品で他の商品を買おうとする限りでは、第4形態が生じ、一人よがりの世界しか生まれませんでした。ところが商品所有者たちが、単一の商品となら自分の商品を買ってもよい、というように共同して売り手の立場に立てば、一般的価値形態が成立し、一般的等価物、つまり貨幣を生成させることができます。

だが商品所有者たちは、契約してこのような共同行為を行なうわけではなりません。彼らは全然意識しないところで、それぞれが同じ行為をなし、結果として共同行為が形成されるのでした。

だからマルクスは、貨幣の生成を、商品所有者が自らの意志を商品に宿すこととみなしました。統一した社会的

形態に達したい、という価値の本性に商品所有者たちが意志支配されることで、貨幣生成の共同行為が現実のものとなるのです。この共同行為は商品所有者にとっては無意識のうちに行なわれる本能的な共同行為となる他はありません。

### 無意識のうちでの本能的共同行為

さて、貨幣生成について、マルクスから一寸はなれて再論してみましょう。その際、無意識のうちに行なわれる本能的共同行為ということに注目しましょう。

一たん意志の自由が確立した社会では、同意にせよ、他人に意志を支配されれば、服従の行為は意識化されざるをえません。しかし、商品の場合は、人格ではなく単なる物として現われます。従ってそれへの服従は人間にとっては社会的な自然法則への順応と観念され、服従という意識は生じません。だからそれは無意識のうちに行なわれる身体の本能的行為と同じレベルの本能的な社会的行為となります。そして、個々の商品所有者が同じ行為を行なう結果、共同行為が形成されます。

この貨幣生成の共同行為によって貨幣が生成されれば、商品の物神性が貨幣の物神性へと発展し、貨幣は、共同行為の結果として直接交換可能性をもつにすぎないにもかかわらず、貨幣商品それ自体に直接的な購買力が付着しているように見えてきます。そして、



貨幣にねうちがあるから自分の商品で貨幣を得ようとする商品所有者の日常的意識が一般化していきます。

この日常的意識に則して、貨幣生成のメカニズムを見てみましょう。

商品の生産者は、生産物を市場で売りに出します。このとき生産者は、商品所有者として現われ、自分の生産物に価格をつけます。その価格で売って貨幣を得、それで自分が必要とする他人の商品を買って、自分の生活と生産を維持します。

商品所有者が自分の生産物に価格をつけ、それを商品に転化するとき、彼は意識しはしないが、商品金で自分の商品の価値を表現しています。そして、全ての商品所有者が同じように商品金に対して自分の商品を売り出しているわけですから、ここに商品金を貨幣へと転化する共同行為が成立していることになります。

生産者が自分の生産物に価格をつける、という行為の裏には商品金を貨幣にするという無意識のうちでの本能的共同行為がありました。生産者たちは意識せずに貨幣を生み出す共同行為に参加することで、自分たちの生産物が社会ではいくらの価値として通用するかを示せたのでした。

商品金は、もともと貨幣だから、他の商品がそれに対して売り出されているのではなくて、商品所有者の毎度くり返される共同行為が商品金を貨幣にするのです。というのも生産者が自分

たちの生産物を売りに出さなければ、商品も貨幣も生成しないからです。

#### もう一つの意志支配としての物象化

文化知の立場から、貨幣の生成をもって完成される商品の人間に対する意志支配の様式を見てきました。この様式が人間の人間に対する意志支配と異なるところは、物象による人格に対する意志支配であることでした。さらにこの意志支配は、資本の下に働きに行かねば生活できない、といった賃労働者に対する資本の意志支配とも異なっていました。資本の支配の場合は物象による支配であるとはいえ、経済的支配であり、それは眼に見えるものでした。ところが、商品、貨幣による意志支配は、それに人が意志を宿す形をとり、しかも意志支配された行為が無意識のうちでの本能的共同行為となるため、あたかも自然法則への順応のように、支配されているという意識を生じず、逆にそれらの法則性を把握して、それを利用しようといった意識を生んでいきます。つまり、意志支配されていることのうちに自由が観念されるのです。これがもう一つの意志支配の特質に他なりません。

人間が非人格的なものに支配されている、ということに今日人々は気付いています。その結果、社会学でもこの問題についてとりあげ始めたのでした。ところが、従来の科学知では商品による意志支配の様式を明らかにする

ことができませんでした。文化知の方法によってこの様式を解明したとき、この意志支配の様式こそが人格を物象化させ、物象を人格化させる物象化の内容であることが知れます。

## 第7章 現代社会批判

### マルクス主義の総括と新しい社会運動

物象化をこの意味で捉えかえすと、現代社会批判を新たな見地から提起することが可能となります。

第一に、ソ連型「社会主義」の試みが結局は失敗に終わらざるを得なかった原因が明らかとなります。ソ連の経験は、国家権力を奪取したプロレタリアートが、独裁によってブルジョアジーの生産手段を収奪して国有化し、国家の管理する計画経済で商品、貨幣を廃止して新しい生産様式を作りだそうとするものでした。しかしながら、商品、貨幣が商品所有者の無意識のうちでの本能的共同行為によって生成されるものである以上、国家機関や法律による意識的指導の手に負えないものでした。商品、貨幣は人間の社会性であり、人間がより広い社会性をコミュニケーションとして人々の間に形成していかない限りなくせないものでした。そして、国家機関による計画化という形で人間の社会化は、商品、貨幣が形成する市場経済の社会性よりも狭いものであることが明らかにされたのでした。晩年のレーニンが描きはしたが

実施されなかったプロレタリアート独裁の国家の下での文化革命（これは全住民を協同組合に参加できる程度の文化水準、つまり読み書き、計算の力をつけるというレベル）と全生産と消費の協同組合化の方が、社会主義の大道だったことは今では明らかです。

第二に、ソ連の教訓からして、まず政治権力を奪取するところからしか社会革命は始まらない、とした『共産党宣言』以来のマルクス主義の階級闘争に対する原則が再検討されねばなりません。マルクスやレーニンが生きていた時代の正当性は認められるにしても、今日はもう一つの社会変革の路線が提示されるべきでしょう。この点について言えば、資本家的生産様式を廃止するには二つの方法がある、という点に注目すべきです。ひとつは従来から原則とされてきた政治権力を奪取して資本家階級の生産手段を収奪する方法ですが、今日では資本家の下に働きに行かず、新しい非資本家的な生産様式をつくり出すというもう一つの方法が可能となってきているのです。

第三に、従来、ブルジョア革命の場合には、封建社会の胎内で資本家的生産様式が成長していたが、プロレタリア革命の場合には、現存する社会のなかでは新しい生産様式を形成できない、という見解が通説となっていました。これに対し、資本的生産が成熟し、プロレタリアートも成熟してくるなかで、非資本家的な生産様式（協同

組合はその一つの型)が多様な形で生まれてこざるをえない、ということです。

### 脱物象化の大道

従来の共産主義者の革命理論の通説を批判することで現代社会の変革の路線が見えてきます。その基本路線は、商品、貨幣が人格の意志を支配する力(物象化)を徐々にそいでいく脱物象化におかれるべきでしょう。

使用価値の復権であるとか、働きがいを取り戻すとか、もう一つの流通

(市場外流通)といったかたちで、脱物象化にむけての種々のとり組みがなされています。文化知の方法が一般化し、限界のある科学知を文化知のもとに包み込むことが進めば、多様な方向をもったベクトルのように力を分散させている今日の社会運動は、その重力の如き共通の力に目ざめ、時代をひき寄せていけるでしょう。

(この文書は、本年刊行予定の社会システム研究所の論集のために書かれたものです)

## 社会的経済の可能性(下)

### 第5章 日本の環境運動

#### 1) NGO

1992年の地球サミットの過程で日本でも環境NGOの活動が目立つようになった。また95年1月の阪神大震災直後には、1日2万人のボランティアが救援などに参加し、ボランティア元年と呼ばれた。さらに97年京都で開かれたCOP3にむけ、日本でも環境NGOが連合して気候フォーラムが結成され、NGOの活動が目立つようになった。だが環境NGOの活動については国際的なNGOの日本支部の活動が進んではいるが、もともとの日本の団体

の会員数は多くはない。

96年度の会員数は世界自然保護基金日本委員会(WWF J)がトップで5万1千人、日本野鳥の会が5万人、日本生態系協会が3万1千人、日本自然保護協会が1万6千人、グリーンピースジャパンが5千人、といったところである。

日本環境協会が94年と95年に実施した調査では、個人会員制度をもつ415団体のうち、1万人以上の会員がいる大規模団体は6.3%しかなく、20人未満が8.4%、20人以上100人未満が29.4%、100人以上500人未満が30.9%となっている。

NGOが中心となっているアメリカやイギリスと比べれば日本の環境NGOはほとんどないに等しい。もちろんロビー活動や政策立案能力や宣伝活動も弱く、イベントをやってもマスコミにとりあげてもらい、というパターンから脱け出していない。

#### 2) 緑の党

日本でも、旧西ドイツ緑の党に見習って緑の党が結成され、比例代表制のある参院全国区に候補者を立てたことがあった。

1986年4月におきた旧ソ連チェルノブイリ原発の重大事故で反原発や脱原発の運動が活性化し、これを追い風にして、緑の環境運動も盛り上がりを見せてきた。そして日本の運動のピークは、88年の四国電力伊方原発の出力調整試験に反対する運動にはじまり、89年の参議院選挙で緑のグループが候補者を立てた時点まで続いた。

しかし、緑のグループは統一候補を作り出せず、三つのグループがそれぞれ立候補し、統一候補ならば当選できていたが、せっかくのチャンスを逃してしまう。

次の92年に夢をもう一度で、藤本敏夫が希望という党派で、緑の単一の候補者となったが、この時にはもう緑のグループの選挙行動への熱はさめてしまっていた。

現在は、地方議員がローカル・パーティをめざし、いくつかのグループを

ついている。これが緑の党の形成の一手であるが、この動きについては別途とりあげることにしたい。

#### 3) 労働組合と社会党

日本の労働組合運動は1955年から始まる春闘(賃上げ闘争の春期統一行動、戦術はストライキ)で力をつけ、警職法反対闘争や安保闘争で街頭デモに大衆的な動員をなしとげてきたが、60年代に入って、民間大企業労働組合がIMF・JCを結成し、労使協調路線をかかげて以降、深刻な分裂状態を迎えた。64年には民間大企業労働組合を中心に右派労働運動をめざす同盟が147万人の組合員を集めて旗あげし、主流の総評は、国鉄、全通、全電通などの官公労にもっぱら依拠するようになる。

以降、労働戦線統一をめざし、左右の綱引きが始まるが、29年余りの経過をへて、右からの統一がなされた。具体的には87年に民間連合が55単産、540万人で発足し、他方総評は基盤であった国鉄に民営化攻撃をかけられ、日教組も連合に合流し、結局、89年には総評は解散し、官民統一した連合(日本労働組合総連合会)が78単産、798万人(組織労働者の65.3%)の結集で労働戦線統一をなしとげた。これに対抗し、共産党系が全労連(全国労働組合総連合会27単産、140万人)を結成し、また社会党左派が全労協(全国労働組合連絡協議会50万人)を結成し

た。

93年に細川を首相に立てて、非自民8党派の連立政権が成立し、自民党支配がくつがえされたが、しかし1年もしない間に自民、社会、さきがけの3党連立で自民党は村山首相をかついで政権に復帰し、以降日本の政党は液状化している。社会党は市民運動や緑のグループからも期待されていながら、労組依存の古い体質を改善できず、結局は分裂し、日本では環境運動を代表する党派は未だ形成されていない。また、90年代初めにいたるまで、労働組合運動は環境運動に無関心だった。90年代の労働組合や議員政党の動きについては別途とりあげたい。

#### 4) 地球環境問題の全面化と企業

各国政府や企業が地球環境問題についての取り組みを強めるきっかけとなったのが1985年のフロンガスによるオゾンホールが発見だった。

89年3月24日、バルディーズ号の座礁による原油流出事故がおきた。フロンガスによるオゾン層の破壊とCO<sub>2</sub>による地球温暖化の問題を中心に、地球環境の保全意識が高まっているさなかに突発したため、アメリカの環境保護団体が企業の環境に対する責任を問い活発な運動をくりひろげた。

18の環境保護団体と16の投資団体で構成され、1500億ドル以上の投資資産をもつ環境に責任を持つ経済のための連合は、1989年9月、環境に影響を与

える立場にある企業の行動を評価する際の判断基準となり、また企業自身が環境問題について意思決定を行なう際に判断材料とすることを目的にした環境原則を決めた。

バルディーズ原則は次の10項目から成る。

- (1) 生物圏への有害物質放出を削減し、生物圏を保護する。
- (2) 天然資源の持続的な活用。
- (3) エネルギーの有効な利用。
- (4) 廃棄物排出量の削減。
- (5) 地域住民や労働者にとっての環境・健康・安全上のリスクの低減。
- (6) 安全な商品やサービスの提供。
- (7) 事故を起こした場合、十分に損害を賠償する。
- (8) 環境や健康上の危険に関する情報を公開する。
- (9) 環境問題担当の取締役および管理者を設置する。
- (10) 以上の各原則の実施状況について、毎年監査報告書を作成し、提出する。

このバルディーズ原則で注目すべきは企業の環境監査について言及している点である。今日ISO14000シリーズの環境監査で広く一般化した環境監査の考え方はここに発している。

さらに事故を契機に、企業に環境への配慮をした商品やサービスを提供させるために消費、投資、広報活動を強化するグリーン・コンシューマリズムも活発化した。

92年の地球サミットの準備過程で、英国とISOとが環境監査のグローバル・スタンダード作りにとり組み、ISO14000シリーズが96年に発効し、以降、企業の環境監査は当り前のものとなった。

日本の企業家団体も89年頃から、地球環境問題と企業活動について、というテーマで調査、研究活動をはじめた。自民党にも竹下元首相を中心に環境族が形成された。こうして環境基本法の制定が日程にのぼってきた。

#### 5) 環境全体主義の登場

環境の分野での日本の従来の法体系は、公害対策基本法と自然環境保護法を二本柱としていた。公害対策基本法は公害防止・汚染物質の規制に主眼がおかれているため、公害を未然に防止し、環境を劣化させないという視点がなかった。また自然環境保護法はすぐれた自然環境を対象にしており、身近な自然は除外されていた。それで二つの法律を合体させ、時代の変化に対応した法律を制定すべきだ、という声は70年代終わりには、OECDの指摘があつてあがつていたが、このときに動きはなかった。

まず外圧があつた。先進国首脳会議では80年代半ばから、地球環境問題が重要なテーマとしてとりあげられるようになっていたが、1988年のトロントでのサミットに出席した竹下首相が、以降は自民党の環境族づくりに力を入

れるようになる。89年には92年に地球サミットを開催することが国連総会で決定され、以降毎年行なわれたサミットでは地球環境問題が主要なテーマとなり、日本にも役割分担がなされるようになってきた。

次に地球サミットにむけて環境問題のニュースが連日のようにマスコミに掲載されることで世論も形成されてきた。

こうして91年に入って環境庁の地球環境保全対策への組み込みが急ピッチで進み、環境基本法の制定が日程にのぼってきた。92年2月にはこの動きを受けて自民党が環境基本法問題懇談会を結成し、環境基本法制定へと向かっていった。

急ピッチで進む法制化への動きに対抗して市民レベルの対案づくりが8月になって始まった。アースデー日本の須田春海世話人が全国の環境保護団体や研究会に呼びかけて「環境法制定検討市民委員会」を発足させた。

環境庁は12月に法案素案をまとめ、以降、各省庁との調整がはじまった。翌93年3月、環境庁は最終案をまとめ、国会に提出された。これに対し、環境権を明らかにしていない、という批判が日本環境会議から表明され、また社会党は環境権を盛り込むことを中心とする対案を提出した。法案は通常国会では廃案となったが、9月の臨時国会に再提出され、11月に可決成立した。

環境基本法はその目的で現在の国民だけでなく、将来の国民の文化的生活の確保に寄与するとしている点で、世代間倫理を重視する環境倫理にもとづいている。また法律を具体化していく行政的措置を決める環境基本計画の作成を自治体に義務づけている。

この法律の問題点について、須田春海は「法で定めながら、その実行を市民個人と事業者の努力に預けてしまったところに最大の問題点がある。しかも市民や事業者は責務だけを負わされ、責任を果たす手段・参加方法がまるでない」と指摘している。

環境基本法とそれにもとづく環境基本計画は、行政主導の環境政策の展開をもたらす、市民は環境家計簿などの「地球にやさしい生活」をする義務を

負わされるが、情報公開もなく、環境政策の意思決定に参加も許されていない。

こうして、環境NGOの成長も不全であり、労働組合や労働者政党の役割も小さくなってしまった日本では、政府、地方自治体という行政主導の環境全体主義が企業をまき込んで形成されようとしている。

(後記)

あと日本のNPO(社会的経済)や協同組合運動について述べなければならぬが、アメリカやEUのところでも述べた程度の内容をまとめても仕方がないので、別の機会にゆずり、この連載については一応これで終えることにします。

## 第7期 ASSBの刊行について

### 恐慌と長期不況の時代の読み

ASSB誌も刊行以来7年目、私の単独の個人誌にしてからも4年目を迎えました。巳年生まれの方は、もうすぐ還暦です。この間ずっと、新左翼運動の敗北に責任を負いつつ、次の時代の社会運動の展望について模索してきました。

折りしも日本は長期不況に落ちこ

み、マスコミには銀行をはじめとする大企業の倒産のニュースや世界恐慌が間近だ、といった論調であふれ返っています。恐慌が好況末期に出現する過剰資本と過剰商品の価値をダイナミックに破壊する過程であり、それを契機に長期不況が始まる、という理解からすれば、すでに日本は恐慌をへて、長期不況下にあると見てよいでしょう。

恐慌を金融機関へのとりつけ騒ぎと結びつけて理解するのは大時代的で、今日のように保険や国家などのセーフティネットワークが形成されている時代に、とりつけ騒ぎは期待できないでしょう。

恐慌がくれば革命のチャンスがおとずれる、というなんとはなしに左翼が信奉しているドグマは、1848年恐慌以降のマルクスの恐慌待望論に起源をもっていますが、しかし、以後の歴史をふりかえれば、恐慌をひき金にして革命が起きたためしはありません。むしろ、ロシア革命や中国革命、あるいは旧くはパリコミュンも、戦争に自国政府が敗北することがひき金になっています。恐慌は、国際的な自由貿易を縮小させ、経済のブロック化と国家間対立の激化をまねくとはいえ、即革命的情勢をつくり出すわけではありません。

とりつけ騒ぎが見られなくなったことで、今日の恐慌は、古典的恐慌とはちがって、不況と連続的につながっていると見た方がよいでしょう。そして、政治運動の展開という見地からすれば、不況期はかえって労働者階級が保守化することで、政治運動はむしろ停滞するでしょう。

ところが新しい社会運動の見地からすれば、恐慌を経ての長期不況は、失業者を増大させることで、かえって資本の生産システムとは別のもう一つの生産システムが参加者を増やしていけ

る、という展望が開けます。

### 新しい社会運動の可能性

もともと恐慌は、過剰資本と過剰商品の価値を破壊するという側面の他に、企業間、産業部門間の競争を激化させ、資本の集積と独占の形成を促進する、という面があります。そしてこの面からすれば、産業部門間の主役の交代(繊維から鉄へ、鉄から機械へ、機械から情報へといった流れ)の画期です。

今回の長期不況は、第一次産業と第二次産業で資本の寡占化が世界的規模で進むとともに、第三次産業での主役の交代(流通、信用から情報ネットワークへ)が行なわれるでしょう。それと同時に見ておかねばならないことは、資本が寡占化することで放置せざるをえない第一次産業と第二次産業、及び第三次産業の一部分で、資本の生産システムとは別のもう一つの生産システムが形成されていく諸条件が成熟していく、という点です。

そして、長期不況がつくり出すこのような諸条件の他に、日本の場合、超高齢化社会に突入することで、この諸条件を実際にもう一つの生産システムへと成立させていく主体的条件も存在していることとなります。

### 本年度の研究活動

時代についてのこのような把握のもとに、本年度は新しい社会運動の綱領



